

第 40 期第 3 回理事会議事録

日時：2018 年 7 月 18 日（水） 13 時 30 分～18 時 00 分

会場： ちよだプラットフォームスクウェア会議室（東京都千代田区）会議室 401

出席理事： 岩崎俊樹，瀬上哲秀，青柳曉典，氏家将志，榎本剛，小池真，坪木和久，仲江川敏之，中村尚，早坂忠裕，平松信昭，廣岡俊彦，以上 12 名

Web 会議システムを通じた出席理事：塩谷雅人，竹見哲也，以上 2 名
（理事数現在 20 名）

出席監事： 鈴木靖，以上 1 名

その他の出席者： 勝山税，志村隆，横手嘉二（事務局）

議題

1. 協議事項

1) 会員の新規加入等について

新入会 68，退会 9 を全会一致で承認した。2018 年 7 月 10 日現在，会員数 3,588 名で個人会員は 3,354

2) 評議員会の名称変更について

「評議員会」の名称を現状の形態にあわせ「有識者会議」に変更することについて，前回一致で承認した。名称変更に伴う，公益社団法人日本気象学会細則第 19 条の改正案も全会一致で承認した。

3) 2018 年度の臨時総会について

公益社団法人日本気象学会定款の一部改正（電磁的方法による議決権の行使）を臨時総会で審議することについて事務局より提案があり，理事会は全会一致で承認した。臨時総会は 2018 年 11 月 19 日気象庁講堂にて開催する。

2. 報告事項

1) 各委員会からの引継ぎ

別紙参照

2) 業務執行理事の報告

庶務・・・以下の報告があった。

i) 転載許可

①申請者：東京大学名誉教授 石川廣三

転載元：「天気」61 巻第 2 号，気象の ABC 二宮洸三：地球の降水 P 3 1，

第 1 図 世界と日本の降水量極地の Depth-duration 関係

転載先：「雨仕舞 Q&A（仮称）」石川廣三 著（株）彰国社

②申請者：株式会社日本入試センター

転載元：日本気象学会編「気象科学事典」 P446 藤田スケール

転載先：「理科 6 年 冬期講習入試実戦演習 0 3 MU」 理科演習教材

ii) 後援名義等使用依頼受付

①名称：第 46 回可視化情報シンポジウム

主催：一般社団法人 可視化情報学会

期日：2018 年 9 月 14 日（金）～16 日（日）

場所：明治大学 駿河台キャンパス リバティタワー

名義：協賛

②名称：第 32 回数値流体力学シンポジウム

主催：一般社団法人 日本流体力学学会

期日：2018 年 12 月 11 日（火）～13 日（木）

場所：機械振興会館（東京都港区芝公園）

名義：協賛

③名称：第 36 回レーザーセンシングシンポジウム

主催：レーザーセンシング学会

期日：2018 年 9 月 6 日～7 日

場所：茨城県立県民文化センター 小ホール等（茨城県水戸市）

名義：協賛

④名称：No.18-68 講習会「CFD の基礎とノウハウ」

主催：一般社団法人 日本機械学会

期日：2018 年 7 月 11 日（水）

場所：日本機械学会会議室（東京都新宿区信濃町）

名義：協賛

⑤名称：第 16 回高校生科学技術チャレンジ（JSEC2018）

主催：朝日新聞社，テレビ朝日

期日：2018 年 12 月 9 日（表彰式）

場所：日本科学未来館

名義：後援

⑦名称：日本ヒートアイランド学会第 13 回全国大会

主催：日本ヒートアイランド学会

期日：2018 年 8 月 24 日（金）から 26 日（日）

場所：大阪府立大学中百舌鳥キャンパス 学術交流会館

名義：協賛

会計・・・以下の報告があった。

- ・ 2018 年 5 月分及び 6 月分の収支及び現預金検査報告.
- ・ 2015 年 4 月から 2018 年 6 月までの流動資産（運転資金）の推移

3)委員会報告

講演企画・・・

- ・ 予稿集の完全電子化と大会参加費への組み込み，予稿編集補助者の雇用の検討状況を参加費プランの試算結果も含めて報告した．
- ・ 予稿集の完全電子化と代金の大会参加費への組み込みについて，全会一致で承認した．予稿集代の大会参加費に組み込みに伴う大会参加費の改定について，具体的な案を絞った上で，意見募集を Web で行うこととする．
- ・ 大会予稿集の円滑な編集・出版のため，編集補助者を雇用することについて全会一致で承認された．

天気編集・・・以下の内容が報告された

- ・ Vol.65No.6,7 (2018年6月号,7月号)の掲載記事と, Vol.65No.8 (2018年8月号)の予定記事の報告．
- ・ 日本海洋学会の海洋学会機関紙「海洋学会ニューズレター」への気象学会紹介記事検討状況の報告．お互いの機関紙で活動を紹介しあう企画で，原稿案は概ね完成した．11月初旬に刊行されるニューズレターへの投稿を予定．著者名の扱いについては，日本気象学会理事長とすることを全会一致で承認した．
- ・ 論文・短報・解説記事の JStage 掲載時の公開日について，天気の Web 公開日と同じとすることを，全会一致で承認した．

気象集誌編集・・・以下の内容が書面で報告された

- ・ 論文査読状況
- ・ 掲載料免除申請 1 件
- ・ Vol. 96 No.4 (2018年8月号)の目次予定

SOLA 編集（書面報告）・・・以下の内容が書面で報告された

- ・ 論文査読状況

気象研究ノート編集・・・以下の内容が報告された

- ・ 第 236 号「都市における極端気象の観測・予測・情報伝達」を 5 月に発刊した．
- ・ 第 237 号が現在編集の段階にある．

松野賞候補者推薦・・・以下の内容が報告された

- ・ 2018 年春季大会における松野賞候補者の選考を行った．18 名の応募があり，松野賞候補者推薦委員が 1～2 名担当し，匿名の審査員を選定し，審査を行った．審査結果を理事長に報告するとともに，2 名の松野賞候補者を推薦した．2 名の候補者とも，理事会にて全会一致で承認された

気象災害・・・以下の内容が報告された．

- ・ 内閣府戦略的イノベーションプログラム(SIP)第 2 期研究開発計画案について，気象災害委員会から，パブリックコメントを 7 月 6 日に提出した．

- ・7月16日に防災学術連携体が平成30年7月豪雨に関する緊急集会を開催し、瀬上副理事長、中村理事が出席した。集会において、中村理事が平成30年7月豪雨の気象学的な観点での解説を行った。

教育と普及・・・以下の内容が報告された。

- ・夏季大学の実施計画詳細と準備状況。「浸水・洪水予測と気象防災の最前線」をテーマに8月4,5日に気象庁講堂で開催予定。講師も決定した。100名程度の参加を見込んでいるが、7/17時点で申し込みが90名を超えており、早めの受付締め切りとなる見込み。
- ・2018年度春季大会におけるジュニアセッションのアンケート結果のまとめ

電子情報・・・以下の内容が報告された。

- ・2018年度春季大会における電子予稿配布試行の結果報告。162名の登録があった。予稿集のダウンロード配布は定期購読者を対象としていたため、今回は会場で予稿集の購入・ダウンロードは対象外としたが、次回以降検討する必要がある。
- ・7/10頃に発生したレンタルサーバの不調について、原因究明と復旧の経過報告

4)その他報告

事務局より、藤原賞、正野賞、山本賞、奨励賞の投票結果が報告された。藤原賞、正野賞、山本賞、奨励賞候補者について、各賞推薦委員会よりそれぞれ2名、2名、3名、1名の推薦があった。理事による投票の結果、全投票数が理事総数の3/4以上であったこと、各賞候補者について有効投票数の2/3以上の可を得られたことから、各賞の規程により候補者全員の受賞が決まった。

第 40 期理事会への引き継ぎ事項として、各担当理事から第 39 期での実施事項と懸案事項についての説明が行われた。主な内容は以下の通り。

企画調整・・・第 39 期では、評議員会、支部長会議の開催や、会費改定に向けた取り組みを進めてきた。第 40 期は、会費改定に向けて会員に約束した事項の実施を行う。具体的には会員専用ページの開設や会員サービスの拡充などに取り組む。

講演企画・・・第 39 期では、大会運営に関する見直しを行った。スペシャルセッションと専門分科会の統合や、講演の録画・録音に関する規定の作成、電子版予稿集の配布などを行った。第 40 期では、特に予稿集の完全電子化に向けた検討や、事務局の体制強化を行うほか、JpGU での気象学会主催セッションのあり方を検討する。

天気編集・・・第 39 期では、論文・短報・解説の J-Stage への登載、「天気」編集の経費削減と会員向けサービス向上の方策を検討した。J-Stage への登載については、第 39 期中に利用申請が受理され、2019 年分から登載が始まる予定である。「天気」編集の経費削減について、一部記事の簡素化等による経費削減を行った。「天気」の完全 Web 誌化については、経費削減が見込まれる反面、学会誌としてのステータスの低下等デメリットも大きいため引き続き慎重に検討する。「天気」の Web での公開を半年～1 年程度会員専用とする等、会員のメリット確保についても引き続き検討する。

気象集誌編集（書面報告）・・・第 39 期では、2016 年通常号 43 編、特別号 14 編、特集号 1 編を、2017 年 23 編、2018 年 14 編、特別号 14 編の論文を発行した。オープンアクセスジャーナルへの完全移行および、そのための規定を整備した。科研費出版補助事業が採択され、第 40 期では SOLA 編集とともにこれを活用する。SOLA との密接な連携を図るほか、Creative Common Attribution 4.0 (CC BY 4.0) International license のもとで完全オープンアクセス化の実現を目指す。

SOLA 編集・・・第 38 期では、2016 年 68 編、2017 年 51 編、2018 年 10 編（6 月 12 日時点）の論文を発行した。著作権について、2018 年より CC BY4.0 International license に移行した。第 40 期では、多様な分野をカバーする国際的な編集委員の体制の維持するほか、科研費補助金による編集事務局体制の強化、Web サイトの製作、常時の更新、Early Online Release 作成、Article Processing Charge の減免措置等、の事業を気象集誌編集委員会と協力して展開する。

気象研究ノート編集・・・第 38 期では、233 号～235 号を刊行した。また、他の出版物から転載する図のキャプションへの適切な記載や、必要な転載許可を得ることを徹底するようにした。第 40 期では、気象予報士や中学校の教員向けの研究ノートの刊行へ向けた準備を行う。

学会賞候補者推薦（書面報告）・・・第 39 期は 2016 年度に 3 名、2017 年度 1 名の学会賞

候補者を理事会に推薦した。推薦者の減少の対策や、他の賞との整合性については引き続き留意する必要がある。

藤原賞候補者推薦（書面報告）・・・第 39 期は 2016 年度、2017 年度それぞれ 1 名の藤原賞候補者を理事会に推薦した。推薦者の減少の対策は第 40 期でも引き続き留意する必要がある。

岸保賞推薦・・・第 39 期では、2017 年度に 1 名、1 グループ、2018 年度に 1 グループを候補者として理事会に推薦した。創設以来、推薦数が少ないため、第 40 期で対応を検討する必要がある。

堀内賞候補者推薦・・・第 39 期では、2017 年度、2018 年度ともに 2 名を候補者として理事会に推薦した。気象学のカバーする領域の拡大とともに、堀内賞の対象分野である境界領域・隣接分野が曖昧になってきている。

正野賞推薦（書面報告）・・・第 39 期では、2017 年度、2018 年度にそれぞれ 2 名の正野賞候補者を理事会に推薦した。選考においては、論文数、被引用回数を重要な評価の基準としたほか、国際的な評価、科学的重要性にも留意した。推薦にあたっては、規程に書かれた原則を尊重すべきとした。一方、規程に書かれている受賞者を 2 名に限定することについては、緩和することも今後議論の対象とすべきという意見が委員会内で挙がった。

山本賞推薦（書面報告）・・・第 39 期では、2017 年度に 2 名、2018 年度にそれぞれ 3 の山本賞候補者を理事会に推薦した。第 38 期では、委員会への推薦数が少ない（2015 年 4 名、2016 年 2 名）ことが課題として挙がった。これを受け、第 39 期では、推薦書記載事項の見直し、委員による呼びかけ、学会メーリングリストでのリマインド等を行った。その結果、委員会への推薦数が増加した（2017 年 8 名、2018 年 15 名）。

松野賞候補者推薦・・・第 39 期において、松野太郎先生のご寄付を学生発表賞に活用するための作業部会が作られ、賞の目的や審査の方法、名称等が議論された。その後、松野賞候補者推薦委員会が設立された。2018 年度春季大会において第 1 回松野賞の候補者 18 名について、初めての審査を実施した。エントリーの方法、審査の方法については第 40 期においても今後さらに議論を行う。

部外表彰等候補者推薦・・・日本学術振興会賞、文部科学大臣表彰等各賞等部外の表彰について気象学会に推薦依頼、案内が来たものを、気象学会 HP や天気に掲載している。また、理事会メーリングリストにも周知している。通常の推薦、理事からの推薦、自薦などがあり、推薦の気象学会内締め切り日近くから随時検討している。各賞とも範囲が広い一方、それぞれの性格にも差異があるためか推薦者が少なく、推薦者無しとなった賞も増えている。受賞者を増やすためにも広く積極的に推薦を求めることが必要となる。学術・・・第 39 期では、「地球観測の強化に向けて、日本気象学会は何をすべきか・地球観測のあり方について -」というレポートをまとめた。これは評議員会（2017 年 4 月 21 日開催）において取り上げられた「地球観測の強化に向けて、日本気象学会は何をすべ

きか」というテーマに関する議論を踏まえて、学術委員会内で論点を整理しつつ取りまとめたものである。第 40 期では 2018 年中を目途にレポートの「天気」掲載を目指し改訂を進めるほか、2018 年度秋季大会のシンポジウムにて会員へのアピールを行う。

地球環境問題・・・第 39 期では、地球温暖化に関する書籍（「地球温暖化－そのメカニズムと不確実性」、朝倉書店）出版後の、次の柱になる活動を検討した。第 40 期では、IPCC 第 6 次評価報告書への対応のほか、地球環境関係啓蒙書出版の検討を行う。

気象災害・・・第 39 期では、メソ気象研究会と共催での研究会の開催や、防災学術連携体等の関連団体主催のシンポジウムに参画するなどの連携を深めるとともに、平成 29 年 7 月九州北部豪雨などの災害への対応も行った。第 40 期においても、防災学術連携体等との連携を引き続き推進するほか、気象庁との連携協力も進める。

気象研究コンソーシアム・・・運営委員会を開催し、気象庁と日本気象学会の共同研究契約を中心として、データ利用などについての検討と支援を行っている。第 39 期では、2016 年に 1 回、2017 年に 2 回、2018 年に 1 回、運営委員会を開催した。

教育と普及・・・第 39 期では、夏季大学、公開気象講演会、気象サイエンスカフェ、ジュニアセッション等を通じた普及活動を行った。また、第 40 期ではこれまでの活動に加え、気象教育に関する気象研究ノートの出版に取り組むほか、ホームページによる気象教育・普及啓発活動も行う。

国際学術交流（書面報告）・・・第 39 期では、第 2 回アジア気象会議の韓国気象学会との共同開催、国際学術交流助成事業を行った。また、小倉義光先生からの寄付金の活用策の一環として、海外の著名研究者を招聘し、学会員を対象に特別講義を行ってもらう「小倉特別講義」を企画した。第 40 期において、第一回小倉特別講義を 2018 年秋季大会初日（10 月 29 日）に開催予定である。実施については、国際学術交流委員会の下に設置した小倉特別講義実施委員会が行う。委員会では、講師の人選、依頼および旅行の手配を行うとともに、関連する専門分科会、研究連絡会を主催する。

電子情報・・・第 39 期は会員全員のメーリングリストの作成、英語サイトの情報充実、英語版 twitter の開始、学会ホームページのトップページの整理・デザインの変更等を行った。第 40 期は会員向けページの機能を充実させるほか、会員管理、大会受付支援システム、事務局の IT 環境整備に協力する。

人材育成・男女共同参画・・・第 39 期では、Web サイトの充実や「女性の集い」などの会合の開催、保育支援に関するガイドラインを策定した。第 40 期では、Web サイトの充実については電子情報委員会との連携を深めつつ取り組む。

庶務・・・定常業務として、各種会議の司会および議事録作成の補助を行う。また、事務局、会計担当理事と連携して、学会の円滑な運営に必要な作業を行う。

会計（書面報告）・・・定常業務として、現預金の監査と会計報告を毎月行う。また、事務局、庶務担当理事と連携して、学会の円滑な運営に必要な作業を行う。